



60th

Business Report

第60期ビジネスレポート 平成22年3月1日▶平成23年2月28日

◆ トップインタビュー

産業構造の変化を踏まえ、情報力と技術力を駆使して自らを変革し、進化し続ける企業を目指します



平成23年5月
取締役社長 鈴木 斉

Q1 第60期(平成23年2月期)は どう取り組みましたか。

A 当社を取り巻く経済環境としては、2008年のリーマンショック以降の落ち込みから、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。そのような状況のなか、当社は前期の赤字から脱却を果たすことができました。

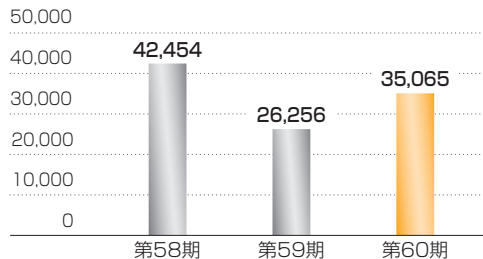
当社ではユーザーニーズを見据えた卸業に特化する営業戦略を“NESSプラン”と名づけております。その施策として、販売店様およびメーカー様と一体となって最適加工方法の提案や新製品の紹介などに関するセミナーを全国各地で開催し、その成功事例の社内横展開を図ることにより大きな成果が得られるようになりました。

なお、当期末配当に関しましては、前期・当期の利益水準および今後の不透明な経済環境等を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。株主の皆様におかれましては、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

◆ 決算ハイライト

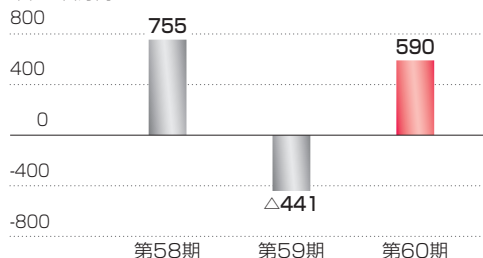
売上高

単位：百万円



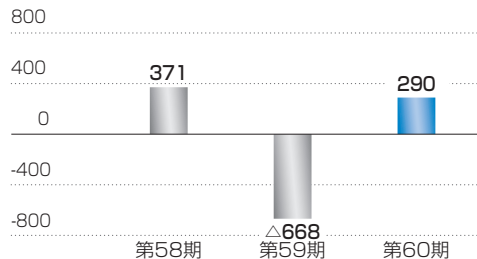
経常利益

単位：百万円



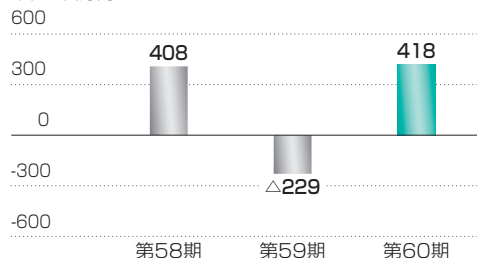
営業利益

単位：百万円



当期純利益

単位：百万円



Q2 次期(平成24年2月期)に取り組む課題について教えてください。

A 今後の経済環境の見通しについては、デフレや円高など景気下振れ要因が内在することおよび東日本大震災の経済活動に与える影響も予想しがたいこと等により、先行き不透明な状況で推移するものと認識しております。

次期は新しい中期経営計画の初年度にあたります。この中期経営計画は、この先の産業構造の変化を踏まえ、自らが変革することがテーマです。

例えば当期では、昨年開催されたJIMTOF2010に出展し、航空機産業向けをコンセプトとした切削工具等を展示・紹介し大きな反響を受けました。これを成功例として、新しい市場に対する取り組みにもより一層注力いたします。

このような先行きですが、新中期経営計画の重点施策を実行することで、情報力と技術力を駆使したNaiTOらしいサービスを提供できる体制を構築していきます。

株主様ならびにお取引先様におかれましては、今後より一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。



JIMTOFとは？

JIMTOFとは、工作機械やその関連機器等が出展される国際見本市です。JIMTOF2010（第25回日本国際工作機械見本市）は、2010年10月28日から11月2日の6日間開催され、来場者数はおよそ10万人、出展企業は575社を数えました。



航空機をモチーフとした当社ブースの様子

自己株式（第二回優先株式）の取得

平成23年5月24日開催の第60期定時株主総会において、自己株式（第二回優先株式）の取得に関して下記のとおり承認されました。本株式は本年7月1日以降に普通株式の取得請求権行使期間が開始されます。行使期間の開始前に会社法第156条の規定に基づき取得することにより、将来の普通株式の希薄化を防ぎ、株主価値の向上に繋がりたいと思っています。

なお、6月中に全株式を取得し、取得後直ちに消却する予定です。

承認された内容

1. 取得する株式の種類 第二回優先株式
2. 取得する株式の総数 15万株
3. 株式の取得価額の総額 16億5千万円
4. 株式を取得できる期間 平成23年5月24日より平成23年6月30日まで

トピックス

■ 新中期経営計画「Change2013」がスタート

次期から新たに「中期経営計画Change2013」をスタートさせました。この3カ年において、産業構造の転換やグローバル化の加速など当社を取り巻く事業環境は転換期を迎えるものと認識しております。そこで新中期経営計画では『目まぐるしい環境・市場の変化(change)に対し、“情報と技術”を武器に挑戦(challenge)し続け、新たなビジネスチャンス(chance)を創り出す』ことをコンセプトとしました。この中期経営計画の達成のために以下の重点課題をスピードをもって(with Speed)実行いたします。

Change 2013



重点課題

1. 事業領域の拡大

- ① 成長産業への参入
- ② グローバルネットワークの拡大
- ③ マーケティング機能の強化

2. 収益基盤の強化

- ① 生産性の向上
- ② 既存コア事業の強化
- ③ プライベートブランド戦略の強化
- ④ 情報システムの強化

3. 人財の育成

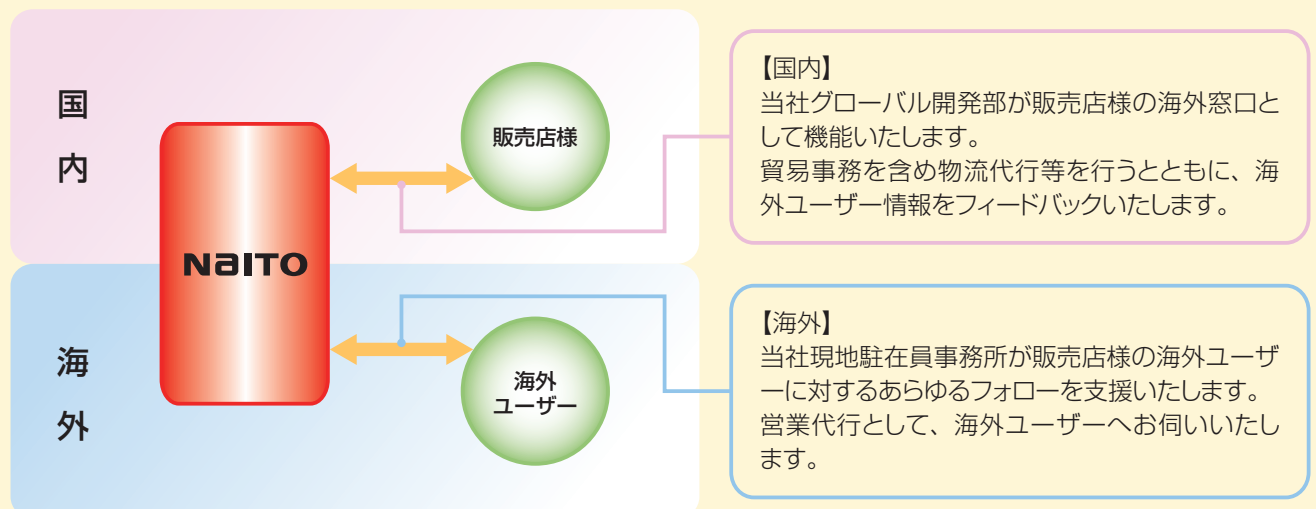
- ① 教育・研修制度の充実
- ② マネージメント力の強化
- ③ プロフェッショナル人財の育成
- ④ 人事制度の再構築
- ⑤ 組織の活性化

4. 内部統制の充実

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 営業・業務マニュアルの徹底

■ ベトナム駐在員事務所を設立 Naitoらしい海外展開を目指します

2011年5月にベトナム駐在員事務所を設立いたしました。当駐在員事務所設立を足がかりに海外展開を加速させます。当社の海外展開のコンセプトは「販売店様との協業」です。例えば下図のように、海外での物流代行・営業代行を行うことで、ユーザーの海外進出に対応したい販売店様を全面的にサポートいたします。



財務諸表

損益計算書 (要旨)

(百万円)

	前 期	当 期	増減率
売上高	26,256	35,065	33.6%
売上総利益	2,806	3,828	36.4%
販売費および一般管理費	3,475	3,537	1.8%
営業利益又は営業損失 (△)	△668	290	-
経常利益又は経常損失 (△)	△441	590	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	△229	418	-

【決算のポイント】

自動車生産台数の回復、電子機器産業の需要増、企業の設備投資の持ち直しの要因により、売上高が前期比で増加。利益面では引き続き徹底した効率化・経費削減策を実行し、営業利益、経常利益が増加。当期純利益は、貸倒引当金繰入額の減少要因も加わり、増加となりました。

貸借対照表 (要旨)

(百万円)

	前 期	当 期	増減率
流動資産	12,143	13,164	8.4%
固定資産	2,396	2,413	0.7%
総資産	14,539	15,578	7.1%
流動負債	3,368	3,904	15.9%
固定負債	755	830	9.8%
純資産	10,415	10,844	4.1%
負債および純資産	14,539	15,578	7.1%

【資 産】

売上高増に伴う受取手形および売掛金、たな卸資産の増加が主な要因となり増加しました。

【負 債】

売上高増に伴う仕入の増加による買掛金の増加が主な要因となり増加しました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△18
現金および現金同等物の期末残高	263	310

【純資産】

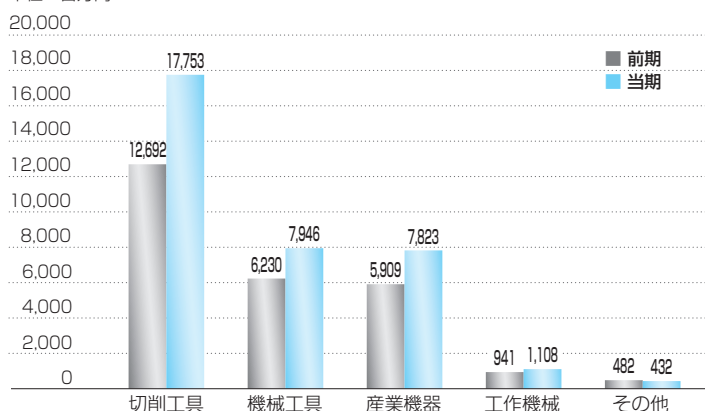
当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因となり増加しました。

取扱商品別売上高の状況

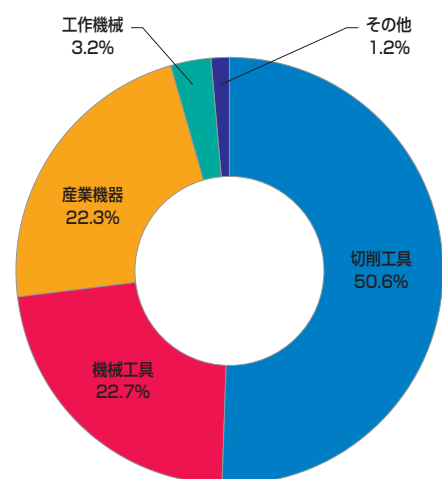
●ポイント：主力商品の切削工具が大幅に伸長し、売上高増を牽引しました

取扱商品別売上高 推移

単位：百万円



取扱商品別売上高 構成比 (当期)



取扱商品	前 期		当 期		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
切削工具	12,692	48.3	17,753	50.6	5,060	39.9
機械工具	6,230	23.7	7,946	22.7	1,716	27.5
産業機器	5,909	22.5	7,823	22.3	1,914	32.4
工作機械	941	3.6	1,108	3.2	167	17.8
その他	482	1.8	432	1.2	△49	△10.3

株式の状況 (平成23年2月28日現在)

● 発行済株式総数	5,216,819株
普通株式	4,980,535株 (自己株式2,787株を含む。)
第一回優先株式	86,284株
第二回優先株式	150,000株

● 株主数	
普通株式	1,036名
第一回優先株式	15名
第二回優先株式	19名

● 普通株式に対する大株主

株主名	持株数(株)
岡谷鋼機株式会社	2,500,000
日立ツール株式会社	310,896
株式会社タンガロイ	309,496
ユニオンツール株式会社	309,080
京セラ株式会社	308,000
株式会社不二越	156,890
S M C 株式会社	154,700
日東工器株式会社	154,130
大昭和精機株式会社	154,030
N a I T O 取引先持株会	107,100
株式会社彌満和製作所	77,430
株式会社ミットヨ	77,090

● 第一回優先株式に対する大株主

株主名	持株数(株)
株式会社みずほ銀行	21,964
株式会社りそな銀行	16,133
野村證券株式会社	13,388
株式会社千葉銀行	11,301
株式会社三井住友銀行	5,847

● 第二回優先株式に対する大株主

株主名	持株数(株)
株式会社みずほ銀行	32,940
野村證券株式会社	25,336
株式会社りそな銀行	24,199
株式会社千葉銀行	16,952
株式会社東日本銀行	9,888

会社の概要 (平成23年5月24日現在)

社名	株式会社 Naito
本社	東京都北区昭和町二丁目1番11号
設立年月日	昭和28年1月23日
従業員数	302人 (平成23年2月28日現在)
証券コード	7624 (大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード))
事業内容	切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売
取扱メーカー	国内外約1,000社
販売先	国内外約2,500社
取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、常陽銀行

役員

取締役社長	鈴木 齊	常勤監査役	二宮 教行
専務取締役	南雲 文彦	監査役	白川 誠
取締役	河野 英之	監査役	川松 康吉
取締役	遠藤 孝之	監査役	河村 元志
取締役	中島 徹		
取締役	徳田 信幸		
取締役	坂井 俊司		

株主メモ

事業年度の末日	2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	2月末日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	普通株式 10株 優先株式 1株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞